



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

TEL 03(3710)2222

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	124,463	14.3	15,160	105.7	16,305	107.6	8,915	123.6
22年3月期第2四半期	108,892	△34.4	7,371	△64.1	7,855	△65.7	3,988	△72.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	51.38	—
22年3月期第2四半期	22.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	285,079	207,153	67.9	1,123.26
22年3月期	302,035	211,272	65.3	1,133.60

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 193,510百万円 22年3月期 197,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
23年3月期	—	13.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	8.8	34,500	41.8	37,000	42.1	20,000	16.8	115.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	181,340,000株	22年3月期	182,240,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	9,064,628株	22年3月期	8,190,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	173,526,949株	22年3月期2Q	174,581,875株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による個人消費の持ち直しを背景に緩やかな回復基調にあるものの、輸出の回復ペースの鈍化、依然として厳しい雇用・所得環境、円高やデフレによる影響も懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

また、海外に目を向けますと、米国経済は、緩やかな景気回復を継続しているものの、雇用の回復ペースが鈍いことから、個人消費の回復力は力強さを欠いた状況で推移しました。

アジア各国の経済は、輸出が域内向けに加え、先進国向けにも回復を続けており、また雇用・所得環境の改善により個人消費が拡大を続ける等、景気回復を継続しております。中国経済も堅調な輸出をはじめ、個人消費が拡大を続ける等、依然、二桁成長を継続しております。

欧州経済は、ユーロ安を背景とした輸出が伸張しているものの、依然として厳しい雇用環境から個人消費が伸び悩み等、低調に推移しました。

以上のような経済環境の下、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りによるリードタイムの短縮といった「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,244億6千3百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は151億6千万円(前年同期比105.7%増)、経常利益は163億5百万円(前年同期比107.6%増)、四半期純利益は89億1千5百万円(前年同期比123.6%増)となりました。

② セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

自動車の世界生産台数は、各国の景気刺激策等を背景とした生産回復が持続し、増加傾向となっております。しかしながら、販売面では、ドイツ、イタリア等の欧州の一部の国で景気刺激策終了の影響等から、回復ペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は増収となりました。また、営業利益は、「生産革新活動」による生産性向上、徹底的な原価低減等により、増益となりました。

また、当社は、環境にやさしいエコ製品としてLEDヘッドランプ及びLEDリアランプに注力しており、今後もハイブリッド車や電気自動車等への受注増に向け、積極的に取り組んでおります。さらに、新たな技術として、将来の自動車のさらなる安全性向上に向けて、ADB（アダプティブドライビングビーム:配光可変型前照灯）の開発にも注力してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は858億9千3百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は119億3千4百万円(前年同期比94.0%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、各国の景気刺激策等が個人消費を押し上げてきたものの、米国、ドイツ等の一部の国での景気刺激策終了の影響等により、回復ペースは鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業は、LEDをはじめLCD（液晶）等の電子デバイス製品を多様な市場に供給しており、それらの市場機会を的確に捉えた新製品投入を実施しております。LEDでは、照明用途を中心とした、高輝度・高効率・長寿命の新製品を投入しました。これらの受注を獲得する等、売上高は増収となりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は159億1千8百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は25億4千5百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、コンポーネンツ事業同様、回復ペースが鈍化している状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業は、お客さまのニーズを的確に捉えた、環境にやさしいLED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等のユニットやモジュールといった電子応用製品を供給しており、売上高は横ばいとなりましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は225億4千9百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は15億2千4百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,850億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ169億5千6百万円減少しております。主な要因は、流動資産が126億2千6百万円、投資その他の資産が35億1百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる現金及び預金の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第2四半期連結会計期間の売上が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによる短期の繰延税金資産の減少によるものであります。また、投資その他の資産では、株価の下落に伴い投資有価証券が減少しております。

負債は779億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ128億3千6百万円減少しております。主な要因は、確定拠出企業年金への一括拠出金の支払いによるその他の流動負債の減少、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第2四半期連結会計期間の仕入が減少したことによる支払手形及び買掛金の減少、その他有価証券評価差額金の減少に

伴う長期の繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産は2,071億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億1千9百万円減少しております。主な要因は、評価・換算差額等が79億8千2百万円減少し、株主資本が41億9千万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等では、円高に伴い為替換算調整勘定が減少し、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。また、株主資本では、配当金の支払いにより減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の経営環境は、各国の景気刺激等の効果により、当社が関連する自動車市場及びエレクトロニクス市場は生産回復傾向を持続しております。しかしながら、今後の当社を取り巻く環境は、各国の景気刺激策の終了による市場への影響懸念、足元の雇用・所得環境の改善は足踏み状態となっている等、先行きに不透明感が残っております。

このような環境の下、当社では「生産革新活動」による生産性向上、グループをあげた徹底的な原価低減等がグローバルで着実に成果をあげており、第2四半期連結累計期間が当初の予定を上回り、引き続き「生産革新活動」による生産性向上やグループをあげた原価低減等の効果が期待できることから平成22年4月28日公表の平成23年3月期通期の業績予想を修正いたします。

下期見直しにおける為替前提を昨今の為替の円高傾向に鑑み、1米ドル=80円に変更しております。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,841	60,211
受取手形及び売掛金	43,629	49,043
有価証券	11,285	10,964
たな卸資産	14,749	14,017
繰延税金資産	2,234	4,786
その他	9,277	7,647
貸倒引当金	△59	△86
流動資産合計	133,958	146,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,867	39,992
機械装置及び運搬具(純額)	28,000	28,443
工具、器具及び備品(純額)	11,484	12,903
土地	13,519	13,237
リース資産(純額)	310	168
建設仮勘定	12,060	9,890
有形固定資産合計	104,242	104,634
無形固定資産		
のれん	18	37
その他	2,176	2,594
無形固定資産合計	2,195	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	38,375	41,405
繰延税金資産	922	858
その他	5,385	5,929
貸倒引当金	△0	△9
投資その他の資産合計	44,682	48,183
固定資産合計	151,120	155,450
資産合計	285,079	302,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,225	35,531
短期借入金	5,064	6,515
リース債務	94	52
未払法人税等	1,594	2,092
繰延税金負債	7	13
賞与引当金	3,157	3,132
役員賞与引当金	107	176
その他	9,846	17,098
流動負債合計	53,097	64,612
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	223	119
繰延税金負債	6,783	8,365
退職給付引当金	4,594	4,531
役員退職慰労引当金	116	121
資産除去債務	48	—
その他	3,060	3,010
固定負債合計	24,828	26,149
負債合計	77,926	90,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	158,060	153,036
自己株式	△16,790	△15,955
株主資本合計	201,610	197,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,930	13,721
為替換算調整勘定	△20,030	△13,839
評価・換算差額等合計	△8,099	△117
新株予約権	4	—
少数株主持分	13,638	13,970
純資産合計	207,153	211,272
負債純資産合計	285,079	302,035

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	108,892	124,463
売上原価	87,054	93,762
売上総利益	21,837	30,701
販売費及び一般管理費	14,465	15,541
営業利益	7,371	15,160
営業外収益		
受取利息	213	270
受取配当金	171	237
持分法による投資利益	248	631
受取ロイヤリティー	386	463
雑収入	307	309
営業外収益合計	1,327	1,911
営業外費用		
支払利息	203	140
為替差損	297	490
雑損失	341	135
営業外費用合計	843	766
経常利益	7,855	16,305
特別利益		
固定資産売却益	20	31
特別利益合計	20	31
特別損失		
固定資産除却損	341	341
固定資産臨時償却費	—	851
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
特別損失合計	341	1,226
税金等調整前四半期純利益	7,535	15,110
法人税等	2,246	4,524
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,586
少数株主利益	1,301	1,670
四半期純利益	3,988	8,915

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,535	15,110
減価償却費	10,557	9,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	825	75
受取利息及び受取配当金	△385	△507
支払利息	203	140
持分法による投資損益(△は益)	△248	△631
固定資産除売却損益(△は益)	320	309
固定資産臨時償却費	—	851
売上債権の増減額(△は増加)	△1,678	3,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	173	△1,392
仕入債務の増減額(△は減少)	1,884	△843
その他	948	△1,138
小計	20,047	24,739
利息及び配当金の受取額	761	855
利息の支払額	△115	△140
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△614	△3,041
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	—	△6,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,078	15,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△2,678
定期預金の払戻による収入	584	2,155
有形固定資産の取得による支出	△11,864	△12,146
有形固定資産の売却による収入	296	138
無形固定資産の取得による支出	△257	△306
投資有価証券の取得による支出	△1,314	—
その他	10	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,794	△13,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,065	△1,207
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,504	△2,501
配当金の支払額	△2,098	△2,262
少数株主への配当金の支払額	△749	△836
その他	△55	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,526	△6,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,730	△2,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,081	△7,197
現金及び現金同等物の期首残高	46,627	66,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,708	59,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,941	28,768	181	108,892	—	108,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	3,263	917	4,420	(4,420)	—
計	80,180	32,032	1,099	113,312	(4,420)	108,892
営業利益	7,081	1,755	31	8,869	(1,497)	7,371

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業……四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業……コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業……その他

3 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、自動車機器事業が836百万円、電子機器事業が431百万円、その他事業が3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,775	14,963	14,984	19,501	3,667	108,892	—	108,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,792	2	3,987	3,945	132	18,860	(18,860)	—
計	66,567	14,965	18,971	23,447	3,799	127,752	(18,860)	108,892
営業利益又は営業損失(△)	188	△ 201	2,219	4,133	△ 88	6,251	1,120	7,371

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 会計処理の方法の変更

一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,451百万円、アジア・大洋州が26百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	アジア・ 大洋州	中国	その他 の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,981	14,921	21,387	2,705	53,995
II 連結売上高(百万円)					108,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.8	13.7	19.6	2.5	49.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……………アメリカ

アジア・大洋州 ……タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国 ……………中国

その他の地域 ……フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	85,893	15,918	22,549	101	—	124,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	4,100	37	1,090	△ 5,269	—
計	85,934	20,018	22,587	1,192	△ 5,269	124,463
セグメント利益	11,934	2,545	1,524	3	△ 846	15,160

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△846百万円には、セグメント間取引消去1,269百万円、のれん償却額△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,166百万円、たな卸資産の調整額48百万円、固定資産の調整額20百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によった場合の前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	70,480	15,649	22,581	181	—	108,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	2,971	28	917	△ 3,952	—
計	70,514	18,621	22,609	1,099	△ 3,952	108,892
セグメント利益	6,150	1,512	1,174	31	△ 1,497	7,371

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。